

ブラックロック・世界株式インパクト投資ファンド(DC) (愛称:明日(あした)をつくる)

追加型投信／海外／株式

交付運用報告書

第3期(2023年10月20日決算)

作成対象期間(2022年10月21日～2023年10月20日)

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。さて、「ブラックロック・世界株式インパクト投資ファンド(DC)(愛称:明日(あした)をつくる)」は、このたび、第3期の決算を行いました。当ファンドは、ブラックロック・グループのグローバル・インパクト投資戦略により、長期的なトータル・リターンを最大化を目指し運用を行います。当期につきましても、これに沿った運用を行いました。ここに、運用経過についてご報告いたします。今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

第3期末(2023年10月20日)	
基準価額	11,114円
純資産総額	315百万円
騰落率	△3.7%
分配金	0円

(注) 騰落率は収益分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

- 当ファンドは、投資信託約款において「運用報告書(全体版)」に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。右記弊社ホームページの「ファンド・ETF情報」、「投資信託」から当ファンドのファンド名を選択することにより、当ファンドの「運用報告書(全体版)」を開覧およびダウンロードすることができます。
- 「運用報告書(全体版)」は、受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

ブラックロック・ジャパン株式会社

〒100-8217 東京都千代田区丸の内一丁目8番3号

丸の内トラストタワー本館

運用報告書に関するお問い合わせ先

電話番号:03-6703-4300

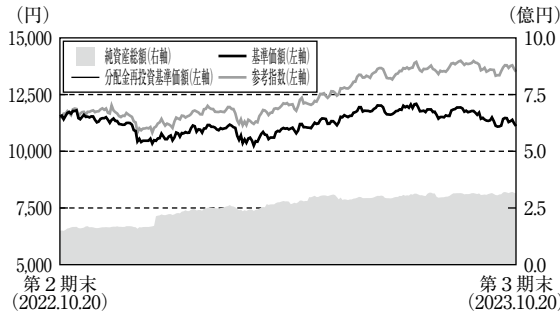
(受付時間 営業日の9:00~17:00)

ホームページアドレス

www.blackrock.com/jp/

◇運用経過

■当期中の基準価額等の推移について(第3期:2022年10月21日～2023年10月20日)



■基準価額の主な変動要因

当ファンドの基準価額の期中騰落率は-3.7%となりました。

当期、BFI ICAVブラックロック・グローバル・インパクト・ファンドがマイナスのリターンとなったことが、当ファンドのマイナス要因となりました。

■主要投資対象ファンドの当期間中の騰落率

組入ファンド	騰落率
BFI ICAV ブラックロック・グローバル・インパクト・ファンド	△3.0%

- * 分配金再投資基準価額は、収益分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- * 分配金を再投資するかどうかにについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- * 参考指数は、MSCI オール・カンントリー・ワールド・インデックス(税引後配当込み、円ベース)です。参考指数は投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数として記載しております。詳細につきましては後記をご覧ください。
- * 分配金再投資基準価額および参考指数は、前期末の基準価額に合わせて指数化しています。

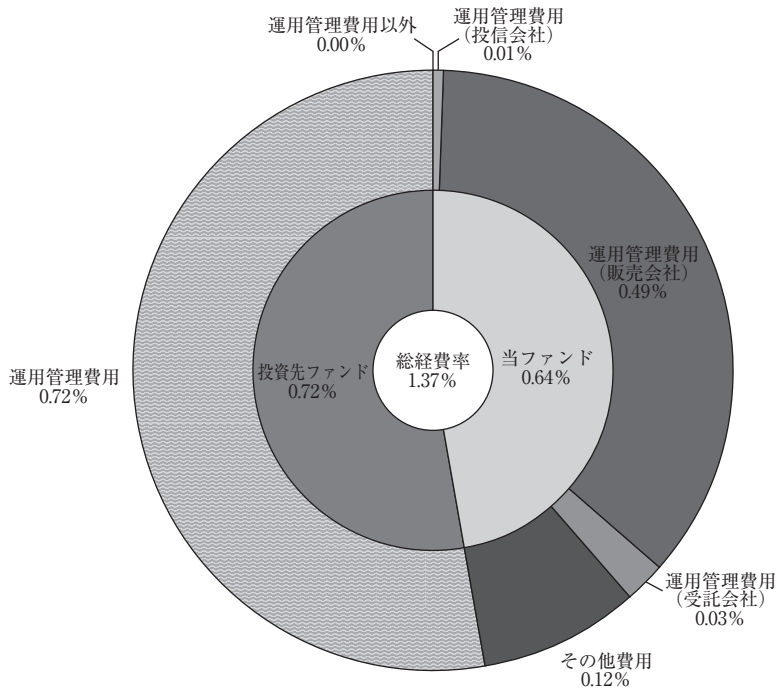
■1万口当りの費用明細

項目	第3期 (2022.10.21～2023.10.20)		項目の概要
	金額	比率	
	円	%	
(a) 信託報酬	59	0.528	信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率 期中の平均基準価額は11,268円です。
(投信会社)	(1)	(0.011)	投信会社分は、委託した資金の運用の対価
(販売会社)	(55)	(0.489)	販売会社分は、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託銀行)	(3)	(0.027)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料	-	-	売買委託手数料 = 期中の売買委託手数料 / 期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有価証券取引税	-	-	有価証券取引税 = 期中の有価証券取引税 / 期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) その他費用	13	0.117	その他費用 = 期中のその他費用 / 期中の平均受益権口数
(印刷費用・監査費用等)	(12)	(0.111)	目論見書および運用報告書の作成・印刷費用、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用等の諸費用
(その他)	(1)	(0.006)	信託事務の処理等に要するその他諸費用
合計	73	0.644	

- (注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。
- (注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
- (注3) 比率欄は「1万口当りのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

■総経費率



※当期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率)は1.37%です。

総経費率(①+②+③)	1.37%
①当ファンドの費用の比率	0.64%
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.72%
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.00%

(注1) ①の費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

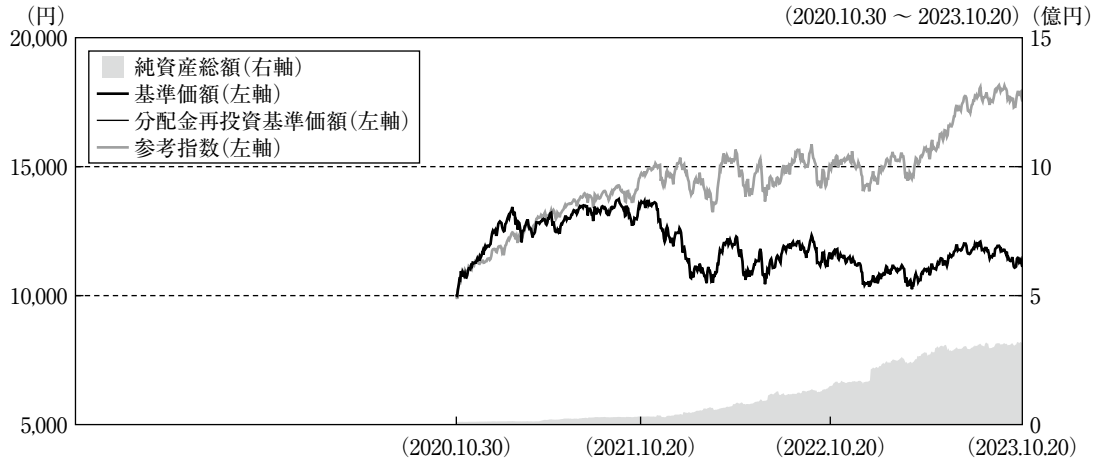
(注4) 投資先ファンドとは、当ファンドが組入れている投資信託証券です。

(注5) ①の費用は、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注6) ①の費用と②③の費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注7) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

■最近5年間の基準価額等の推移について



(注) 分配金再投資基準価額および参考指数は、2020年10月30日(設定日)の基準価額をもとに指数化したものです。

* 分配金再投資基準価額は、収益分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

* 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。

	2020年10月30日 期初(設定日)	2021年10月20日 決算日	2022年10月20日 決算日	2023年10月20日 決算日
基準価額(分配前) (円)	10,000	13,551	11,538	11,114
分配金(税込み) (円)	-	0	0	0
分配金再投資基準価額の騰落率(%)	-	35.5	△ 14.9	△ 3.7
MSCI オール・カントリー・ワールド・イン デックス(税引後配当込み、円ベース)騰落率	-	48.0	1.9	17.1
純資産総額 (百万円)	10	31	148	315

* 設定日の基準価額は設定時の価額、純資産総額は設定元本を表示しております。

* 参考指数は、MSCI オール・カントリー・ワールド・インデックス(税引後配当込み、円ベース)です。参考指数は投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数として記載しております。

* MSCI オール・カントリー・ワールド・インデックス(税引後配当込み、円ベース)は、MSCI Inc.によって算出されるMSCI ACWI Index (JPY)に基づき、ブラックロックが独自に算出する指標を指します。MSCI ACWI Indexは、MSCI Inc.が開発、計算した株価指数で、世界の先進国・新興国の株式を対象として算出した指数です。同指数に関する著作権、知的財産その他の一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は同指数の内容を変更する権利及び公表を停止する権利を有しています。

投資環境について

当期(2022年10月21日から2023年10月20日)の投資環境は、当初の2ヶ月は大きなリバーサルが観測される状況となりました。米国の消費者物価指数が予想より軟調だったことから、米連邦準備制度理事会(FRB)が2022年を通じて極端な速度で行ってきた金融政策引き締めは、米国のインフレの軌道を抑制するのに十分であったというシナリオが市場を牽引しました。また、中国のゼロコロナ政策の突然の緩和は、政策当局が世界経済のソフトランディングを実現するための新たな希望となりました。しかし、12月には、政策当局が頑なにタカ派を継続したことやマクロデータの悪化により、2023年以降の企業収益に対する懸念が強まりました。このため、2022年末には市場の弱気基調がみられました。

一方で2023年に入ると、1月には欧米でのインフレ鎮静化(デスインフレ)への意識、中国経済正常化への期待、さらに暖冬による欧州等のエネルギー危機緩和が市場参加者のセンチメントを下支えし、特に2022年低迷していたIT銘柄を中心に市場は大きく上昇しました。3月にはシリコンバレーバンク(SVB)破綻を契機とした金融不安が重石となるも、その後の素早い当局の各種対応策により金融不安が緩和しました。5月には、生成AIがテーマ化するなどITセクターを中心とした大型株やAI関連銘柄に対する一極集中の相場環境となりました。当局の想定以上にインフレの抑制は困難となっており、金利の高止まりが続く中、米国債の格付けの引き下げ、秋以降の地政学リスクの高まりなどは、株式市場の重石となりました。

<米国債券市場>

米国短中期国債の利回りは、中央銀行の継続的なタカ派姿勢により上昇しました。物価は2023年にはピークアウトの兆しは見えているものの、当局及び市場が期待するほどの下落には至らず、短期金利は高止まりを続けています。また、2023年10月以降は長期金利の急激な上昇(債券の下落)が見られるなど、債券市場の変動幅は高まっています。

ポートフォリオについて

<当ファンド>

期を通じて、当ファンドでは主要投資対象ファンドである「BFI ICAVブラックロック・グローバル・インパクト・ファンド」を高位に、実質的な副次的投資対象ファンドである「ICS ブラックロック・ICS・USTレジャリー・ファンド」を低位に組み入れた運用を行いました。

各投資対象ファンドにおける運用経過およびパフォーマンス要因は以下の通りです。

<BFI ICAVブラックロック・グローバル・インパクト・ファンド>

当ファンドにおいては、ブラックロック・グループのグローバル・インパクト投資戦略により、長期的なトータル・リターンの最大化を目指し運用を行いました。

当期においては、世界株式市場のリターンの大部分が、超大型のテクノロジー銘柄に集中して牽引される環境となりました。また、高止まりを続ける金利は、借入比率の高い中小型株に対しては逆風となりました。

このような市場環境の下、当ファンドでは、当期に世界株式市場を大きく押し上げた超大型のテクノロジー銘柄については非保有となっていること、また市場に比較すると、成長性のある中小型の株式を保有する特性があることから、ファンドパフォーマンスはマイナスとなりました。

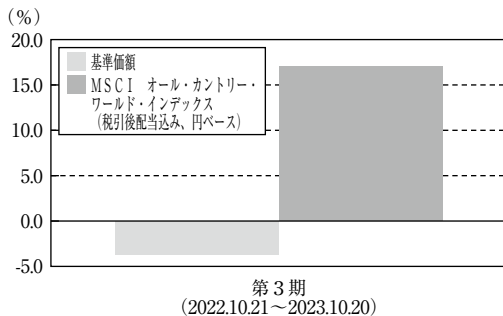
<ICS ブラックロック・ICS・USTレジャリー・ファンド>

主に、米国短中期国債、米国政府によって発行されるその他債務権および現先取引に投資することで、流動性と元本の安定性を確保しつつ、安定的なインカム水準を追求した運用を行いました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは、特定のベンチマークを設定しそれを上回る運用を目指したものではありません。したがって当ファンドはベンチマークを設定しておりません。下記のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

【基準価額とベンチマークの対比(期別騰落率)】



分配金について

今期の収益分配につきましては、見送りとさせていただきます。留保益の運用につきましては、運用の基本方針に基づき運用を行います。

■分配原資の内訳(1万口当り)

項目	当期 2022年10月21日 ~2023年10月20日
当期分配金(税込み)	-円
対基準価額比率	-%
当期の収益	-円
当期の収益以外	-
翌期繰越分配対象額	1,418

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切り捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金(税込み)に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

今後の運用方針について

<当ファンド>

引き続き、当ファンドでは「BFI ICAVブラックロック・グローバル・インパクト・ファンド」を主要投資対象ファンドとします。副次的な投資対象として、米国の短中期国債等に投資する「ICS ブラックロック・ICS・USTレジャリー・ファンド」にも投資を行います。通常、実質的な主要投資対象ファンドへの投資割合を高位に保ちます。

各投資対象ファンドにおける今後の運用方針は以下の通りです。

<BFI ICAVブラックロック・グローバル・インパクト・ファンド>

当戦略はさまざまなインパクト・テーマに基づいた投資を行っています。

その中の重要なテーマとして、アクセスしやすく手頃な価格の食料は、インフレによって消費者の貯蓄の取り崩しが行われている環境下、世界の多くの人々にとって、極めて重要となっています。したがって、革新的なサプライチェーン管理を行い、食料価格上昇を緩和することのできる、優れた食品小売業者に投資しています。世界の食料システムは、2050年までに生産量を大幅に増加させるという課題に直面しており、長期的な投資分野として、食料アクセスと手頃な価格の重要性が強調されています。

第二に、教育・職業訓練企業への投資を拡大し、ポートフォリオに循環的なエクスポージャーをもたせるとともに、成人学習、職業訓練、低所得者向け教育、言語学習における高品質のソリューションプロバイダーに重点を置いています。

第三に、公衆衛生関連企業に引き続き注目しています。新型コロナウイルスのパンデミックは過去のものとなりましたが、科学革命は続くと考え、新薬の開発や医療手術の進歩を促進する技術やリソースに注目しています。また、ヘルスケアにおける労働力不足は依然として続いています。コロナ以外の疾患をかかえる多くの患者が医療を求めて病院に戻ってく

る中、外科手術に使用される必須医療機器を製造する企業に投資しています。

最後に、世界で進行中のネットゼロ経済への移行は、グリーン・エネルギーと関連産業にとって追い風となります。ここでは、革新的な技術を持ち、強い成長が見込まれる再生可能エネルギーとエネルギー効率のマーケットリーダーに焦点を当てます。また、「効率化・電化・デジタル化」産業分野でも、電気自動車の普及や関連サプライチェーンの成長に着目しています。

当戦略は、市場で過小評価されている企業のリターンを探し続けています。また、足元では、景気後退期にも耐えうる耐久性のある持続可能なビジネスモデルを持つ企業を求め続けています。投資先企業との深い関わりやパートナーシップを活用して、投資先企業の戦略的な方向性について理解を深め、マクロ事象によって生じる、過度に誇張されたビジネスリスクを明らかにするよう努めています。私たちは、インパクト・アウトカムと企業パフォーマンスとの間には強い相関があると考えており、インパクト・アウトカムを促進するためエンゲージメントを活用しています。

<ICS ブラックロック・ICS・USトレジャー・ファンド>

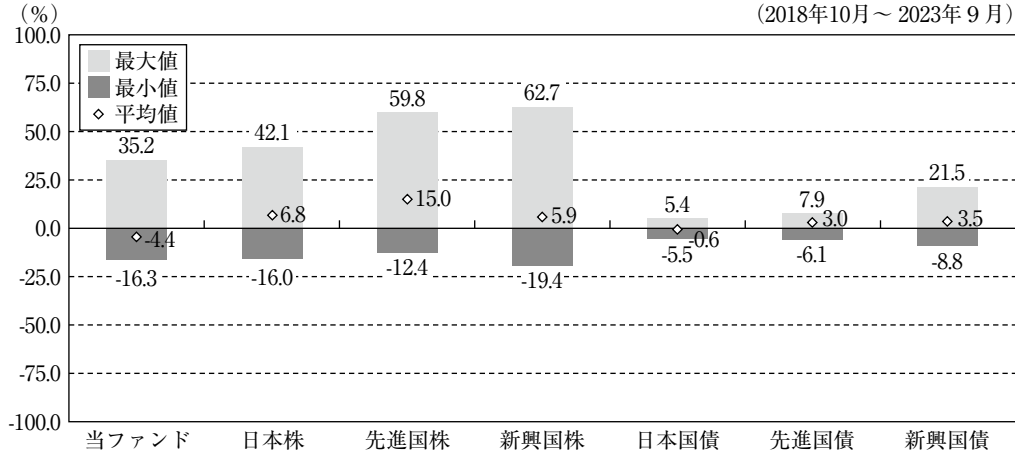
主に、米国短中期国債、米国政府によって発行されるその他債務権および現先取引に投資することで、流動性と元本の安定性を確保しつつ、安定的なインカム水準を追求した運用を行う方針です。

◇当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／海外／株式
信託期間	無期限(設定日:2020年10月30日)
運用方針	ブラックロック・グループのグローバル・インパクト投資戦略により、長期的なトータル・リターン の最大化を目指し運用を行います。
主要投資対象	「ブラックロック・ファンズ I I C A V (B F I I C A V) ブラックロック・グローバル・インパ クト・ファンド」および「インスティテューショナル・キャッシュ・シリーズ p l c ブラックロック・I C S・U S トレジャリー・ファンド」に投資します。 「ブラックロック・ファンズ I I C A V (B F I I C A V) ブラックロック・グローバル・インパ クト・ファンド」を主要投資対象ファンドとし、その組入比率を高位に保ちます。
運用方法	①ブラックロック・グループのグローバル・インパクト投資戦略により、長期的なトータル・リター ンの最大化を目指します。 ②主として、社会や環境問題の解決を促進すると考えられる製品やサービスを提供する企業の株式 等に投資する投資信託証券(以下「主要投資対象ファンド」といいます。)に投資を行います。 ③主要投資対象ファンドにおいては、先進国に加え、新興国等の株式等にも投資を行う場合がありま す。また、副次的な投資対象として、短期債券等に投資する投資信託証券にも投資を行います。 ④投資対象とする投資信託証券は、ブラックロック・グループの運用会社が運用する別に定める投資 信託証券とします。別に定める投資信託証券は、委託会社の判断により、変更することがあります。 ⑤各投資信託証券への投資割合は、原則として市況動向および各投資信託証券の収益性等を勘案し て委託会社が決定します。通常、主要投資対象ファンドへの投資割合を高位に保ちます。 ⑥実質的な外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。 ⑦資金動向、市況動向、残存信託期間等によっては、上記のような運用ができない場合もあります。
分配方針	年1回の毎決算時(原則として10月20日。休業日の場合は翌営業日)に、原則として以下の方針に基づ き、分配を行います。 ■経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益および売買損益(繰越欠損補填後、評価損益を含み ます。)等の全額を分配対象額の範囲として分配を行います。 ■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。 ■留保益の運用については特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行 います。 ※基準価額水準、市況動向等によっては分配を行わないことがあります。将来の分配金の支払いおよ びその金額について保証するものではありません。

(参考情報)

◇代表的な資産クラスとの騰落率の比較



- (注) すべての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
 * 上記は、2018年10月～2023年9月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の平均・最大・最小を、当ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示したものです。
 * 上記の騰落率は直近月末から60ヵ月遡った算出結果であり、決算日に対応した数値とは異なります。
 * 当ファンドについては設定日以降のデータが5年分に満たないため、実在するデータのみの記載となっています。したがって、代表的な資産クラスとの比較対象期間が異なります。
 * 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。
 (注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しています。
 * 各資産クラスの指数
 日本株・・・東証株価指数(TOPIX)(配当込み)
 先進国株・・・MSCIコクサイ指数(配当込み、円ベース)
 新興国株・・・MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)
 日本国債・・・NOMURA-BPI国債
 先進国債・・・FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)
 新興国債・・・J.P.モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド(円ベース)

<各指数について>

東証株価指数(TOPIX)(配当込み)は、日本の株式市場を広くに網羅するとともに、投資対象としての機能性を有する我が国を代表する指数です。東証株価指数(TOPIX)(配当込み)の指数値および東証株価指数(TOPIX)(配当込み)に係る商標又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など東証株価指数(TOPIX)(配当込み)に関するすべての権利・ノウハウおよび東証株価指数(TOPIX)(配当込み)に係る商標又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、東証株価指数(TOPIX)(配当込み)の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。MSCIコクサイ指数(配当込み、円ベース)およびMSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)は、MSCI Inc.が開発、計算した株価指数です。MSCIコクサイ指数(配当込み、円ベース)は日本を除く世界の主要先進国の株式を、また、MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)は新興国の株式を対象として算出した指数です。同指数に関する著作権、知的財産その他の一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は同指数の内容を変更する権利及び公表を停止する権利を有しています。
 NOMURA-BPI国債は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表している指数で、日本国債の市場全体の動向を表す投資収益指数です。同指数に関する知的財産権は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社は、NOMURA-BPI国債の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、NOMURA-BPI国債を用いて行われるブラックロック・ジャパン株式会社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。
 FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。
 J.P.モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド(円ベース)は、J.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが発表しており、新興国の現地通貨建ての国債を対象として算出した指数です。同指数に関する著作権はJ.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属しています。

◇ファンドデータ

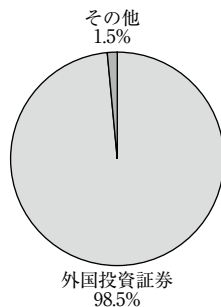
■当ファンドの組入資産の内容

○組入ファンド等

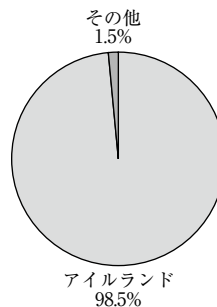
	比率
BFI ICAV ブラックロック・グローバル・インパクト・ファンド	97.5%
ICS ブラックロック・ICS・USTレジャリー・ファンド	1.0
その他	1.5

(注) 比率は第3期末における純資産総額に対する評価額の割合です。

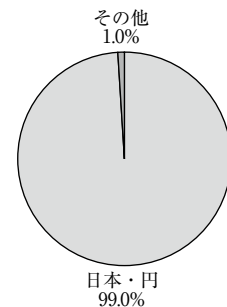
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注1) 通貨別配分のデータは、実質為替組入比率を記載しております。
 (注2) 比率は第2期末における純資産総額に対する評価額の割合です。

■純資産等

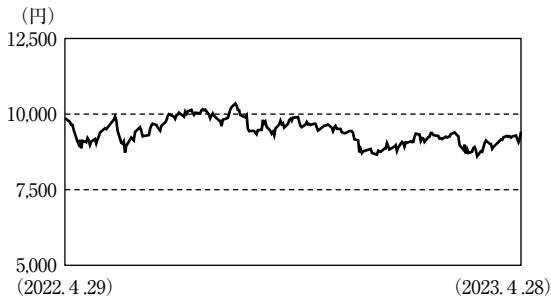
項目	当期末
	2023年10月20日
純資産総額	315,175,044円
受益権総口数	283,571,888口
1万口当り基準価額	11,114円

*当期中における追加設定元本額は290,528,438円、同解約元本額は135,888,312円です。

■組入上位ファンドの概要

◆B F I I C A V ブラックロック・グローバル・インパクト・ファンド

○基準価額の推移



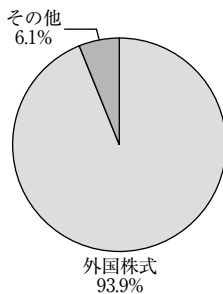
○上位10銘柄

銘柄名	通貨	比率
BANK RAKYAT INDONESIA (PERSERO) TBK PT	インドネシア・ルピア	4.5%
BOSTON SCIENTIFIC CORPORATION	米・ドル	4.1
ROYALTY PHARMA PLC	米・ドル	3.9
EDP RENOVAVEIS SA	ユーロ	3.9
ORSTED A/S	デンマーク・クローネ	3.2
SCHNEIDER ELECTRIC SE	ユーロ	3.2
NORTH WEST COMPANY INC	カナダ・ドル	3.0
ICF INTERNATIONAL INC	米・ドル	3.0
HALMA PLC	英国・ポンド	2.9
BROOKFIELD RENEWABLE CORP	カナダ・ドル	2.5
組入銘柄数	67銘柄	

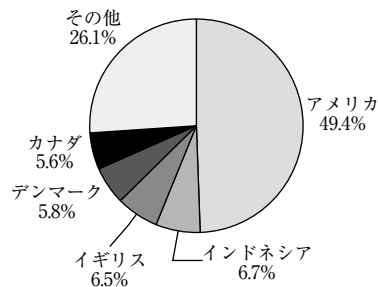
○1万口当りの費用の明細

当該情報の取得が不可能であるため記載しておりません。

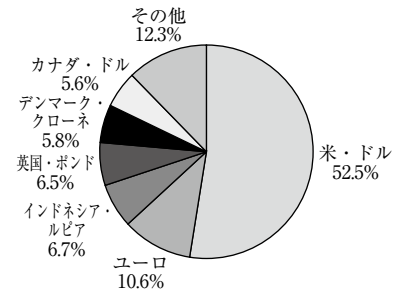
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注1) 基準価額の推移は組入ファンドの直近の計算期間のものです。

(注2) 組入上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータは組入ファンドの直近の決算日現在のものです。

(注3) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

*当社適時開示資料作成にあたり使用しておりますブラックロック・グループのデータに基づき記載しております。上記ファンドの管理会社が行っているデータに基づく運用報告書(全体版)の参考情報と相違する場合があります。

*組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書(全体版)をご覧ください。

◇ ESGを投資対象選定の主要な要素としている投資信託における定期開示事項

※以下は、主要投資対象ファンドであるBFI ICAV ブラックロック・グローバル・インパクト・ファンドにおける情報です。

■純資産額のうち、ESGを主要な要素として選定した投資対象への投資額(時価ベース)の比率について、目標や目安を設定している場合の、実際の投資比率

96.8%(当ファンドの直近決算日時点における、純資産総額に対する比率です。当ファンドで組入れた全株式の総額に対する、ESGを主要な要素として選定した株式の比率は、100%です。)

■投資対象の選定において主要な要素となるESGのポートフォリオ全体の評価指標の達成状況について、目標や目安を設定している場合の、その達成状況

該当ありません。(当ファンドではポートフォリオ全体の評価指標の達成状況についての目標や目安は設定されていません。)

■持続可能な社会の構築に向けて、環境や社会のインパクト創出を目的としているESG投信について、インパクトの達成状況

当ファンドでは、ファンドの投資方針に沿って、環境や社会のインパクト創出を目的に投資を行いました。ブラックロックによるインパクト投資の投資先企業が達成したインパクトの詳細はこちらのウェブサイト(<https://www.blackrock.com/jp/individual/ja/strategies/sustainable-investing/information>)からご確認いただけます。レポートでは、投資先企業が提供する製品やサービスによる各SDGs項目との整合性も開示しております。

なお、ブラックロックでは、投資先企業において創出されたインパクトを、投資元の立場から投資額当たり(例えば1米ドル投資当たり)で正確に計測することは困難であり、ブラックロックのインパクト投資全体による寄与や当ファンド単体による寄与を算出することはできないと考えております。それ故、当該達成状況は、投資先企業において創出されたインパクトを示すものであり、当ファンドによる寄与を示すものではありません。また、集計期間も当ファンドの決算期間とは一致しておりません。

■ESGを主要な要素とする投資戦略に関連する全社的なステewardシップ方針がある場合、当該方針に沿って実施した行動

ブラックロックのステewardシップ・チームでは、ブラックロックの全社的なステewardシップ方針に基づき、投資先企業に対する対話(エンゲージメント)と議決権行使を実施いたしました。詳細はこちらのウェブサイト(<https://www.blackrock.com/jp/individual/ja/strategies/sustainable-investing/information>)からご確認いただけます。当該実績は、当ファンド固有のものではなく、ブラックロックの全社的な活動実績です。また、当該実績の集計期間も当ファンドの決算期間とは一致しておりません。